

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 10日

中施策事業名	リサイクル推進事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田直寛
①めざすまちの姿	06 人通りが多い場所でもごみが落ちておらず、まちがきれいである		
②大施策	ごみが落ちていないきれいなまちをつくる		
③中施策	人々のマナーの向上を図る		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ごみとして排出されている資源物が資源としてリサイクルされている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・資源回収 ・リサイクルの普及		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
リサイクル率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	26.5	26.6	26.7	26.8	26.9	26.9
	実績値	26.5	24.1				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				147,880千円	148,355千円	
	a 事業費合計			139,016千円	139,587千円	146,909千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	1.5 人	1.5 人	
			b 金 額	8,864千円	8,768千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			8,864千円	8,768千円
② 補助金等（収入）				19,712千円	24,757千円	17,299千円
③ コスト（①－②）				128,168千円	123,598千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,865 円	1,798 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度のリサイクル率は、平成28年度と比べ2.4%減少している。継続的な啓発活動を実施することによりリサイクル事業を推進していく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年度より資源回収品目を増やしており、新たに資源として追加された品目を中心に回収状況の検証を行う。また、可燃ごみ内に含まれる資源の分別を徹底し、排出総量の抑制を行うため、資源品目の追加や組成調査を適宜行い、分別の徹底を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今年度の資源回収状況を踏まえ、より効果的な資源回収方法の検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度から新たな資源回収品目を追加し、分別パンフレットで案内を掲載した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	引き続き、先進自治体の取り組み状況などの情報収集などを実施している。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 24日

中施策事業名	ごみ減量啓発事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田直寛
①めざすまちの姿	06 人通りが多い場所でもごみが落ちておらず、まちがきれいである		
②大施策	ごみが落ちていないきれいなまちをつくる		
③中施策	人々のマナーの向上を図る		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民が排出するごみが減っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ごみ分別パンフレット ・アダプトプログラムの推進 ・ごみ減量化推進 ・事業系一般廃棄物の減量化推進 ・とよあけクリーン月間 ・資源分別説明会 ・食品ロス削減 ・出前講座		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
資源説明会、出前講座の参加人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	356	356	360	360	360	360
	実績値	249	1,147				
単位	人						
1人1日あたりの可燃・不燃ごみの排出量	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	495	495	495	494	493	492
	実績値	497	503				
単位	g						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				2,938千円	4,034千円	
	a 事業費合計			574千円	1,696千円	2,225千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0.4 人	0.4 人	
			b 金 額	2,364千円	2,338千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			2,364千円	2,338千円
② 補助金等（収入）				82千円	307千円	62千円
③ コスト（①－②）				2,856千円	3,727千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				42 円	54 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度より新たに市立保育園の園児を対象に食品ロスに関する啓発活動を実施し、出前講座の参加人数が大幅に増えた。ごみの排出量は平成28年度に比べ、微増となった。引き続き啓発活動を実施し、ごみ減量につなげていく。コストについては、平成29年度はごみ分別パンフレットの改訂年度であったため、平成28年度と比べ増加している。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	昨年度に引き続き、小学生や保育園児を対象に出前講座を実施していく。 また、可燃ごみ削減目標を設定し、ごみの減量化を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	可燃ごみの削減目標の達成に向けた排出量抑制を実施する。 出前講座については、より効果的な講座となるように対象者や内容についての検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	新たに市立保育園の園児を対象に食品ロスに関する啓発活動を実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 1日

中施策事業名	不法投棄対策事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田 直寛
①めざすまちの姿	06 人通りが多い場所でもごみが落ちておらず、まちがきれいである		
②大施策	ごみが落ちていないきれいなまちをつくる		
③中施策	人々のマナーの向上を図る		
④中施策事業の対象	市域		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不法投棄がない		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・環境保全一般		

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況								
不法投棄数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	253	253	253	250	250	230
		実績値	185	167				
単位	件							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				5,371千円	3,268千円	
	a 事業費合計			4,189千円	2,099千円	2,103千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.2 人	0.2 人	
			b 金額	1,182千円	1,169千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	1 人	1 人	
			金額	2,094千円	2,099千円	
		人件費合計			3,276千円	3,268千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				5,371千円	3,268千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				78 円	48 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	不法投棄対策について、指標、コストともに妥当である。地道に不法投棄に対して処理をすすめることにより、きれいな町づくりに貢献できている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	環境監視員の巡回により、不法投棄されたものを早期に発見・警告シール等処理することで、不法投棄をしづらい環境をつくる	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現行の対処的な手法から、不法投棄抑止に向けた方向性に調整が必要	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	不法投棄物へのシール貼付を行うこととし、看板等の設置は行わなかった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	継続して、不法投棄のしづらい状況となるように検討を進めている。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	新エネルギー推進事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田 直寛

①めざすまちの姿	09 空気がきれいである
②大施策	きれいな空気を保全する
③中施策	エコライフを促進する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多くの市民等が、再生可能エネルギー設備を積極的に導入し、「地域のエネルギーで豊かに暮らすまち・豊明（新エネルギー推進計画）」を実感するようになる
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・新エネルギー推進委員会に関すること ・地中熱利用事業に関すること ・太陽光発電屋根貸し事業に関すること ・太陽光発電事業の計画立案に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
再生可能エネルギー（太陽光発電等）による年間売電 量	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	10,973	16,736	18,410	20,251	22,276	24,503
	実績値	15,214	19,717				
単位	MWh						
エネファーム（燃料電池）補助金申請件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	20	20	20	20	20	20
	実績値	12	20				
単位	基						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				7,284千円	108,403千円	
	a 事業費合計			1,375千円	102,558千円	71,800千円
	人 件 費	正規職員	人数	1 人	1 人	
			b 金額	5,909千円	5,845千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			5,909千円	5,845千円
② 補助金等（収入）				0千円	182千円	182千円
③ コスト（①－②）				7,284千円	108,221千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				106 円	1,575 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	エネファーム補助金の実績は予定数上限まで達することができた。平成29年度より開始された太陽光発電施設も想定を上回る発電実績を上げている。長期的には、メンテナンスコストが緩やかに増加する一方、売電収入は緩やかに減少を続けるが、毎年1100万円程度の一般会計の繰入、20年間での総額3.3億円程度の繰入を想定している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	再生可能エネルギーを取り巻く環境はめまぐるしく変化している。目標を更新できたものの、今後の情勢をみながら、市民ニーズに合わせた補助に変更をしながら進めていく必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	計画通りに進んでいるものの、継続的に太陽光発電事業が行えるように、コスト面を精査しながら進めていく必要がある。今後は、市民向けにはハード（施設等）の整備から、ソフト（啓発活動）へとシフトする検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	太陽光発電事業が平成29年度から開始され、市のPRの一助となっている。また、新エネルギー推進計画に定める、環境学習の取り組みを始めた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	太陽光発電事業が平成29年度から開始され、市のPRの一助となっている。また、新エネルギー推進計画に定める、環境学習の取り組みを始めた。 今後は、ハード（施設等）の整備から、ソフト（啓発活動）へとシフトする検討を行う。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田直寛

①めざすまちの姿	09 空気がきれいである
②大施策	きれいな空気を保全する
③中施策	市内の大気汚染や悪臭の問題を少なくする
④中施策事業の対象	下水供用区域外の住居
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	単独浄化槽等から合併浄化槽となっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・生活排水

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市内単独処理浄化槽数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1,946	1,910	1,900	1,890	1,880	1,870
	実績値	1,921	1,917				
単位	基						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				11,304千円	9,705千円	
	a 事業費合計			8,940千円	7,367千円	10,150千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.4 人	0.4 人	
			b 金額	2,364千円	2,338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0.5 人	0.5 人	
			金額	400千円	280千円	
		人件費合計			2,764千円	2,618千円
② 補助金等 (収入)				4,307千円	4,378千円	5,006千円
③ コスト (①－②)				6,997千円	5,327千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				102 円	78 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	下水道対象範囲外の新規住宅建設需要に左右される。平成29年度においては、見込額に比べ合併処理浄化槽補助金の申請者数が少なかった。指標は妥当であるが、水質改善に最も効果のある単独浄化槽から合併浄化槽への更新をより進めていく必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	水質改善に最も効果のある単独浄化槽から合併浄化槽への更新をさらに進めていく必要がある。制度的な変更を検討する必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	水質改善に最も効果のある単独浄化槽から合併浄化槽への更新をさらに進めていく必要がある。制度的な変更をする必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	単独浄化槽から合併浄化槽への制度的な変更の検討を行っている	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 1日

中施策事業名	公害対策事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田 直寛

①めざすまちの姿	09 空気がきれいである
②大施策	きれいな空気を保全する
③中施策	市内の大気汚染や悪臭の問題を少なくする
④中施策事業の対象	市内の河川及び大気
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	河川の水質が浄化されているとともに車等の排気ガスが抑制されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 公害

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
河川の春季におけるBODの環境基準 (3mg/L以下) 達成箇所数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	3	3	4	4	4
	実績値	3	2				
単位	箇所						
大気環境測定局における浮遊粒子物質の測定値(年平均)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	19	18	18	18	17	17
	実績値	18	18				
単位	ppb						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				7, 533千円	9, 936千円	
	a 事業費合計			5, 169千円	7, 598千円	10, 960千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 4 人	0. 4 人	
			b 金額	2, 364千円	2, 338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	1 人	1 人	
			金額	2, 095千円	2, 095千円	
		人件費合計			4, 459千円	4, 433千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				7, 533千円	9, 936千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				110 円	145 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	公害対策がある程度進展しているため、現状に比べて大幅な改善は今後も見込めない。現状を維持し、問題発生時に対応できる体制となっている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 15日

中施策事業名	温暖化対策推進事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田 直寛
①めざすまちの姿	09 空気がきれいである		
②大施策	きれいな空気を保全する		
③中施策	排気ガスの排出量を抑制する		
④中施策事業の対象	公用車		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	温室効果ガスが削減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・地球温暖化対策立案に関すること ・エコアクションプランに関すること ・省エネルギー政策の推進に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公用車における温室効果ガス総排出量についての対26年度削減比率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1	2	3	4	5	5
	実績値	-1.7	6.5				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				7,824千円	7,760千円	
	a 事業費合計			1,915千円	1,915千円	1,915千円
	人件費	正規職員	人数	1 人	1 人	
			b 金額	5,909千円	5,845千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		5,909千円	5,845千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				7,824千円	7,760千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				114 円	113 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	指標に定めた公用車の排出ガス量の削減について、達成することができた。しかしながら、機構改革等（消防本部の広域化等）による外部的な要因もあり、指標として安定していない。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	ノーカー出張などの放送での呼びかけのみではなく、目に見える形での対応が必要。また、温暖化対策として新たな事業を企画していくのか今後の判断が必要。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	車両管理者に対して呼びかけは行っている。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 13日

中施策事業名	有機循環推進事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田直寛
①めざすまちの姿	10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている		
②大施策	自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる		
③中施策	市民とともに緑が続く環境をつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	可燃ごみとして排出されている生ごみが各家庭で堆肥化・減量化されている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 生ごみ堆肥化促進容器等購入費補助金交付事業 - 試験農園運営事業 - 有機循環推進委託事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助金を交付した生ごみ堆肥化促進容器数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	50	50	30	30	30	30
	実績値	22	19				
単位	基						
有機循環推進事業への市民の参加人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	200	200	0	0	0	0
	実績値	197	117				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				37,269千円	61,075千円	
	a 事業費合計			30,178千円	54,061千円	4,260千円
	人 件 費	正規職員	人数	1.2 人	1.2 人	
			b 金額	7,091千円	7,014千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			7,091千円	7,014千円
② 補助金等（収入）				1,286千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				35,983千円	61,075千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				524 円	889 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	大きな改善が必要	×	C
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	堆肥センターの廃止に伴い、解体工事などにより前年度に比べ事業費は増加した。ごみ減量施策の一環として、生ごみ堆肥化促進容器の購入補助を周知し、有機循環推進につなげていく必要がある。なお、評価指標項目のうち「有機循環推進事業の市民の参加人数」については平成30年度より事業廃止のため、評価指標対象外とする。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	生ごみの多くは水分であるため、水切りを徹底した廃棄方法や生ごみ堆肥化促進容器の購入補助の利用を促進し、市民自らが行う生ごみの処理方法の普及を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	生ごみ堆肥化促進容器の購入補助の効果を検証する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 ごみ減量啓発事業	内容、理由、時期等 ごみ減量施策の一環として、生ごみ堆肥化促進容器の購入補助を周知し、有機循環推進につなげていく。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	有機循環推進委託事業・試験農園運営事業については、堆肥センターの廃止により平成30年度より事業を行わないこととなった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	引き続き、生ごみ堆肥化促進容器の購入補助に関する周知活動を実施していく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	墓地管理事業	部課名	経済建設部・環境課
		作成者	堅田 直寛
①めざすまちの姿	10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている		
②大施策	自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる		
③中施策	生活利便性の高い街をつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	勅使墓園が有効に利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 墓地 ・ 火葬場 ・ 墓園事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
空墓所数の残数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	742	737	732	727	722	717
	実績値	743	686				
単位	基						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				21, 575千円	22, 949千円	
	a 事業費合計			19, 211千円	20, 611千円	25, 100千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 4 人	0. 4 人	
			b 金額	2, 364千円	2, 338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 364千円	2, 338千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				21, 575千円	22, 949千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				314 円	334 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標自体を見直す必要がある	×	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	制度変更により空き墓所数が減少し、指標でさだめた目標を大幅に達成できた。しかしながら、近年の墓所の考え方の変化（樹木葬や墓じまいの増加）により、指標として設定した空き墓所数と市民生活との相関関係が弱くなっていると考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	墓所についての考え方の変化にあわせて、勅使墓園の将来的な収支計画も含めて事業自体の検討をしていく必要がある。また、管理コスト低減に向けて民間事業者への包括的な委託業務なども含め適切な管理体制の構築に向けて検討を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	墓所についての考え方の変化にあわせて、勅使墓園の将来的な収支計画も含めて事業自体の検討をしていく必要がある。また、管理コスト低減に向けて民間事業者への包括的な委託業務なども含め適切な管理体制の構築に向けて検討を進める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	墓所の入所用件を緩和し、大幅に申込者数が増加した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	将来的な資金計画等を作成し、状況の変化に応じた墓苑のあり方を検討している。	